

「総務省の政策評価に関する有識者会議」（第２回会議）
議事概要

- 1 日時：令和６年７月３１日（水）１４時００分～１７時００分
- 2 場所：地下２階第１～３会議室（中央合同庁舎第２号館）
- 3 出席者：
 - （１）総務省の政策評価に関する有識者会議構成員
北大路信郷 明治大学名誉教授（座長）
重川 純子 埼玉大学教育学部教授
新藤 健太 日本社会事業大学講師
田渕 雪子 行政経営コンサルタント
西出 順郎 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授
山本 清 東京大学名誉教授
 - （２）総務省
北川大臣官房政策立案総括審議官、渡邊大臣官房政策評価広報課長
令和６年度評価対象政策の担当者
- 4 議事概要
各政策の担当者から評価書案について説明後、有識者から意見を伺った。主な意見は以下のとおり。

【政策５ 地方財源の確保と地方財政の健全化】
 - ・ 評価書第２部の１つ目のテーマ（上下水道の持続的経営確保のための取組）において、介入（アドバイザーの派遣というアクティビティの実施）が必要な自治体がどれくらいあって、そのうち何割くらいに介入できて、現在に至っているのかを評価書に記載すると、その介入の効果がよく分かるのではないか。また、２つ目のテーマ（地方公共団体における公共施設等マネジメントの推進）についても、公共施設等総合管理計画の見直しというアウトプットが、当該計画を本質的に見直したものになっているのか、見直し後の当該計画がきちんと実行されているのかが重要なのではないか。
 - ・ 評価書第２部に取り上げた２つのテーマの、現状・課題欄について、計画どおりに進捗しており、引き続きこのまま取り組んでいくものと捉えればいいのか。各々、背景に様々な課題があるのであれば、より明確に記載するとよいのではないか。

【政策 6 分権型社会を担う地方税制度の構築】

- ・ 評価書第 2 部の効果発現経路内のアウトプット（地方団体における電子納付（地方税共通納税システム）の利用促進）について、指標が記載されていないが、拡大された対象税目の数とか、納付手段の数などの指標を明記するとよいのではないか。
- ・ 最終アウトカムに記載のある「納付手段の多様化」については、効果発現経路流れを考えると、中期アウトカムに移した方がよいのではないか。

【政策 12 情報通信技術利用環境の整備】

- ・ 評価書第 2 部の効果発現経路内の長期アウトカムの指標（苦情相談件数）は重要な指標ではあるが、中期アウトカムにおける指標として活用するのがよいのではないか。
- ・ 電気通信サービスの消費者保護に関する規律の強化など、事業者に対する働きかけは既に行っており、その上で、今後の課題として周知広報に更に取り組んでいく必要があるということがもう少し分かるように記載するとよいのではないか。

【政策 16 一般戦災死没者追悼等の事業の推進】

- ・ 平和祈念展示資料館のホームページをみると、SNS を用いた周知広報活動や、バーチャル資料館など様々な取組を行っており、それらも評価書第 2 部で取り上げたテーマ（平和祈念展示資料館の運営（将来に向けた労苦の継承））のアクティビティとして、評価書に記載するとよいのではないか。

【政策 18 公的統計の体系的な整備・提供】

- ・ 評価書第 2 部の 1 つ目のテーマ（ビッグデータ等の新たなデータソースの活用推進）における効果発現経路内の長期アウトカムについて、「公的統計の作成効率化・報告者の負担軽減」は、「長期」ではないのではないかと、また、行政だけでなく、社会的・経済的なインパクトにも広げた方がよいのではないかと。
- ・ 評価書第 2 部の 2 つ目のテーマ（統計情報の提供の充実・高度化）の効果発現経路内のアクティビティ（政府統計の総合窓口（e-Stat）の利便性向上）については、具体的にシステムをどのように改修したかを明記すべきではないかと。また、長期アウトカムを「e-Stat の統計データの利用件数の増加」としているが、最終的にどういうところを目指すのかを再度整理するとよいのではないかと。

【政策 19 消防防災体制の充実強化】

- ・ 評価書第 2 部の効果発現経路について、アウトプットをソフト面（緊急消防援助隊の体制整備と訓練の練度向上等）とハード面（緊急消防援助隊の車両整備等）で括るなど見せ方を工夫するとより分かりやすくなるのではないかな。
- ・ 地方公共団体から緊急消防援助隊の部隊の増加が必要との要望があるのであれば、その点も今後の方向性として示すとよいのではないかな。

（文責：総務省大臣官房政策評価広報課）